

監査公表第14号（平成24年11月27日、県公報第3449号登載）

知事部局の本庁、議会事務局、警察本部及び行政委員会（委員）事務局定期監査結果（平成24年度）

## 第1 監査の概要

### 1 監査対象機関、監査対象期間及び監査実施期間

(1) 監査対象機関：知事部局の本庁、議会事務局、警察本部及び行政委員会（委員）事務局105機関

(2) 監査対象期間：平成23年度

(3) 監査実施期間：平成24年7月3日～平成24年7月25日

監査対象機関ごとの監査実施日は、次のとおりである。

監査対象機関名	監査実施日
秘書室	平成24年7月10日
総務部 行政経営企画課 人事課 財政課 税務課 財産活用課 県民情報広報課 消防防災課 総務事務センター システム管理課 私学学事振興局学事課 私学学事振興局私学振興課 (11課)	平成24年7月3日～平成24年7月6日
企画・地域振興部 総合政策課 広域地域振興課 市町村支援課 情報政策課 調査統計課 空港対策局空港整備課 空港対策局空港計画課 (7課)	平成24年7月11日～平成24年7月12日
新社会推進部 社会活動推進課 青少年課 県民文化スポーツ課 男女共同参画推進課 生活安全課 国際交流局交流第一課 国際交流局交流第二課 (7課)	平成24年7月3日～平成24年7月6日

監査対象機関名	監査実施日
保健医療介護部 保健医療介護総務課 健康増進課 保健衛生課 医療指導課 薬務課 医療保険課 高齢者支援課 介護保険課 (8課)	平成24年 7月 3日～平成24年 7月 6日
福祉労働部 福祉総務課 子育て支援課 児童家庭課 障害者福祉課 保護・援護課 労働局労働政策課 労働局新雇用開発課 労働局職業能力開発課 人権・同和对策局調整課 (9課)	平成24年 7月17日～平成24年 7月20日
環境部 環境政策課 環境保全課 循環型社会推進課 廃棄物対策課 監視指導課 自然環境課 (6課)	平成24年 7月10日～平成24年 7月11日
商工部 商工政策課 中小企業振興課 中小企業経営金融課 国際経済観光課 新産業・技術振興課 工業保安課 企業立地課 (7課)	平成24年 7月 3日～平成24年 7月 5日
農林水産部 農林水産政策課 農山漁村振興課 農林水産物安全課 団体指導課 園芸振興課 水田農業振興課 経営技術支援課	平成24年 7月10日～平成24年 7月19日

監 査 対 象 機 関 名	監 査 実 施 日
畜 産 課 農 村 整 備 課 林 業 振 興 課 森 林 保 全 課 水 産 局 漁 業 管 理 課 水 産 局 水 産 振 興 課 (13課)	
県 土 整 備 部 県 土 整 備 総 務 課 企 画 交 通 課 用 地 課 道 路 維 持 課 道 路 建 設 課 河 川 課 河 川 開 発 課 港 湾 課 砂 防 課 高 速 道 路 対 策 室 水 資 源 対 策 課 (11課室)	平成24年 7月17日～平成24年 7月20日
建 築 都 市 部 建 築 都 市 総 務 課 都 市 計 画 課 建 築 指 導 課 公 園 街 路 課 下 水 道 課 住 宅 計 画 課 県 営 住 宅 課 営 繕 設 備 課 (8課)	平成24年 7月10日～平成24年 7月13日
会 計 管 理 局	平成24年 7月10日
議 会 事 務 局	平成24年 7月23日～平成24年 7月25日
教 育 庁 総 務 課 財 務 課 文 化 財 保 護 課 企 画 調 整 課 社 会 教 育 課 教 職 員 課 施 設 課 高 校 教 育 課 義 務 教 育 課 人 権 ・ 同 和 教 育 課 体 育 ス ポ ー ツ 健 康 課 (11課)	平成24年 7月17日～平成24年 7月20日

監査対象機関名	監査実施日
人事委員会事務局	平成24年 7月10日
監査委員事務局	平成24年 7月10日
警察本部	平成24年 7月23日～平成24年 7月25日
労働委員会事務局	平成24年 7月20日

## 2 監査の主眼

今回の監査は、財務に関する事務が適正に執行されているか、併せて経済性、効率性及び有効性に考慮して執行されているかに意を用いて実施した。

## 3 監査の範囲等

### (1) 財務に関する事務の監査の範囲

#### ア 収入

調定の状況、債権管理の状況、収入未済解消の取組及び不納欠損の状況、証紙収入の消印の状況及び金額の確認

#### イ 支出

前渡資金の精算の確認、賃金、報償費、旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料等の執行状況

#### ウ 人件費

報酬の支給状況、通勤手当の変更分の認定状況及び高速加算の精算の状況

#### エ 契約

契約の締結及び履行確認並びに長期継続契約の状況

#### オ 公有財産

土地、建物、工作物、樹木等の管理状況

#### カ 物品

取得、管理及び処分の状況

#### キ 工事

工事の執行状況

#### ク 補助事業

補助事業の執行状況

### (2) 指定事業の監査の範囲等

#### ア 指定事業のテーマ

「インターネットを活用した県民向けのシステム」

#### イ 監査対象機関名及び監査対象事業名

監査対象機関名		監査対象事業名
総務部	県民情報広報課	ふくおかインターネットテレビ
新社会推進部	青少年課	青少年アンビシャス運動ホームページ
警察本部		県民コミュニケーションシステム

## ウ 監査の視点

イの監査対象事業の利用状況等について、有効性、効率性及び適法性の観点から監査した。

## 第2 監査の結果

今回の監査の結果、下記事項を除き、調査した範囲において適正に執行されていた。

### 1 財務に関する事務

- (1) 指摘事項（是正又は改善等を要し、著しく適正又は妥当性を欠くもの）  
指摘事項に該当するものは、次のとおりである。

対象機関名	調査区分	説明
建築都市部 都市計画課	収入	開発行為手数料において、領収証紙の消印が漏れていた。（5件、80,010円）
教育庁 教職員課	収入	教育職員免許手数料において、領収証紙の消印が漏れていた。（131件、409,900円）
教育庁 人権・同和教育課	収入	地域改善奨学資金貸付金償還金は、収入未済額が2,394,085,807円となっており、前年度に比べて193,352,166円増加している。収入未済の解消に向けたなお一層の努力が望まれる。（1件）

- (2) 注意事項（是正又は改善等を要し、適正又は妥当性を欠くもの）  
注意事項に該当するものは、次のとおりである。

対象部局名	調査区分	説明
保健医療介護部	支出	介護保険苦情処理業務支援補助金について、事業実績報告書が補助金交付要綱で定めた期日までに提出されていなかった。（1件）
福祉労働部	収入	児童扶養手当返還金は、収入未済額が41,360,812円となっており、前年度に比べて1,214,382円増加している。また、心身障害者扶養共済制度掛金収入は、収入未済額が28,351,900円となっており、前年度に比べて2,660,900円増加している。収入未済の解消に向けたなお一層の努力が望まれる。（2件）
商工部	収入	小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金において、収入未済額が前年度に比べて579,196,802円減少しているが、収入未済額が2,239,615,180円と多額である。（1件）

- (3) 意見事項

#### ア 収入未済の解消について

収入未済の解消については、返済強化月間の設定や債権回収会社への委託等、様々な対策が図られているが、母子寡婦福祉資金貸付金償還金が531,729,922円、産業廃棄物の不法投棄等に係る行政代執行に要した費用が241,471,389円、農業改良資金貸付金償還金が142,446,741円、住宅管理使用料が239,802,109円と依然として多額であるため、今後とも収入未済の解消に向けた努力が望まれる。

## イ 政務調査費について

政務調査費については、各会派の協力もあり議会事務局において収支報告書及び領収書等の確認が適正に行われていた。

今般、地方自治法が改正され、政務調査費についても見直しが図られている。さらなる使途の透明性の確保が望まれる。

## 2 指定事業

### (1) 意見事項

#### ア ふくおかインターネットテレビ

アクセス数は目標に達していないものの、利用増に向けて、スマートフォン対応の専用画面の設定等が実施されており、今後、アクセス数の増加が期待される。

#### イ 青少年アンビシャス運動ホームページ

アクセス数の目標を設定するとともに、アクセス数の増加に向けた改善策を検討する必要がある。

#### ウ 県民コミュニケーションシステム

アクセス数が大幅に増加しており、県民に広く利用されているシステムであると認められる。